

三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

愛称：<DC>未来地図 60型

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年7月23日～2023年7月24日

第 22 期 決算日：2023年7月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第22期末 (2023年7月24日)

基準価額	22,807円
純資産総額	663百万円
騰落率	+8.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第22期：2022年7月23日～2023年7月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	20,973円
第22期末	22,807円
既払分配金	0円
騰落率	8.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

当期間は、主要先進国の経済がコロナ禍での停滞から立ち直りをみせるなか、賃金上昇などを背景としたインフレ圧力への高まりに直面し、各国金融政策は金融引き締め姿勢を強めました。こうしたなか、2023年3月には米金融システムに一部ほころびが生じたものの、日米欧など主要先進国景気は雇用の力強い回復などを背景に底堅さをみせ基準価額を押し上げました。また、欧米の中央銀行と一線を画した日銀の金融緩和姿勢は円安を助長し、あわせて基準価額を押し上げる要因となりました。

下落要因

日銀は金融緩和姿勢を堅持したものの、その副作用から国内金融市場の機能不全を恐れる声も高まりました。日銀はこうした声に応じイーールド・カーブ・コントロール政策における10年国債利回りの変動幅を拡大したことから、長期金利は上昇し基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	7.4%程度
外国株式マザーファンド	2.9%程度
日本債券マザーファンド	△0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.4%程度
（うち、資産配分要因）	△0.4%程度）
その他（信託報酬等）	△1.9%程度

2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	352	1.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(183)	(0.862)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(150)	(0.707)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.027	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	362	1.704	

期中の平均基準価額は、21,247円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

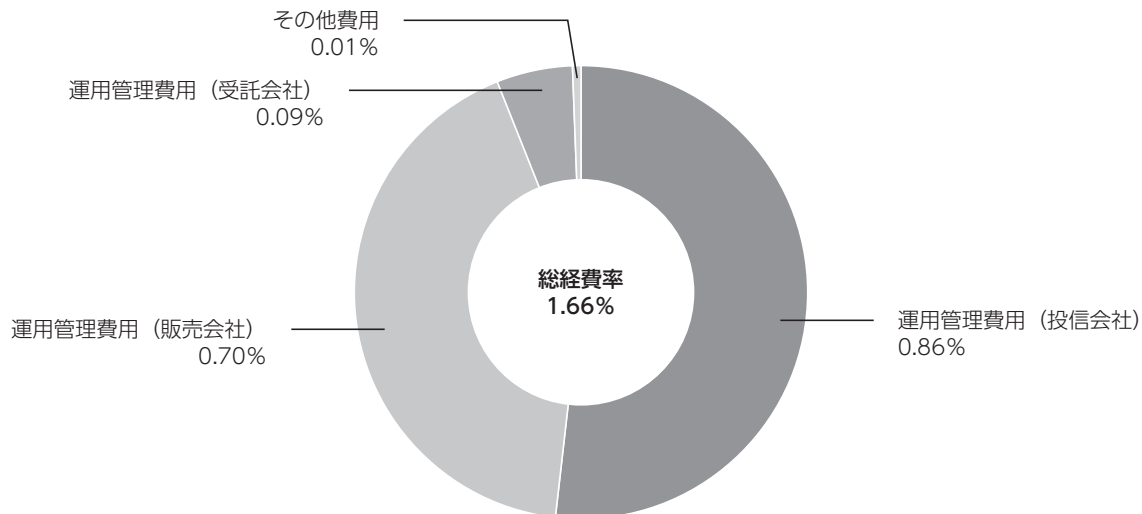
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年7月23日～2023年7月24日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2018/7/23 期初	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日	2022/7/22 決算日	2023/7/24 決算日
基準価額 (円)	17,979	17,116	17,943	21,125	20,973	22,807
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-4.8	4.8	17.7	-0.7	8.7
純資産総額 (百万円)	643	568	540	612	615	663

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などを背景に下落しました。

10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇し、当期間を通じて

みると上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後も政策修正懸念が台頭したことなどから上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は米欧で積極的な利上げが行われたことや米国中心に底堅い労働市場や米欧のインフレ率の高さを背景に、期間の初めから2023年2月にかけて概ね上昇しました。その後、米欧の一部金融機関を巡る金融システム不安の広がりを受け、一時米独長期金利は低下する場面もありましたが、FRB高官がインフレ抑制に向けて金融引き締め継続の姿勢を示したことや、欧州中央銀行（ECB）会合において積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

結果、期間を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、

米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	UW	OW	UW	N	
2022年9月		OW-		OW	国内長期金利の低下余地縮小、および日銀の金融緩和姿勢の維持を背景とした円高リスク後退から、国内債券の積極スタンス幅を縮小し、海外債券を積極スタンスに引き上げ
2023年2月			UW-	OW+	欧米金融政策の利上げ姿勢継続による景気後退懸念を背景に、海外株式の消極スタンス幅を拡大、海外債券の積極スタンス幅を拡大
4月	N	N	UW+	OW-	国内インバウンド需要の回復期待、および日銀の金融緩和姿勢堅持などから国内株式の消極スタンスを中立に引き上げ、国内債券を中立スタンスへ変更。また、欧米景気後退懸念は残るものの、金融機関をめぐる問題の沈静化などから、海外株式の消極スタンス幅を縮小し、海外債券の積極スタンス幅を縮小
期末	N	N	UW	OW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね77～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、「ダイキン工業」や「パナソニックホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、「トヨタ自動車」や「富士フイルムホールディングス」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したものの、期間の初め、期間末ともに48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力

などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視し、米国・欧州ともにベンチマーク比機動的にコントロールし

ました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

期間の初めから2022年11月までは、イタリア・フランス・ドイツなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトとしました。12月から2023年2月下旬までは、イタリアを同アンダーウェイトで維持しつつ、スペインやフランスを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、期間の終わりにかけては、ドイツやフランスを同中立からアンダーウェイト、イタリアとスペインをオーバーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配

分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルとユーロについては、期間の初めから2022年11月までは、米ドルをベンチマーク比中立からオーバーウェイト、ユーロを同アンダーウェイトとしたものの、その後は期間の終わりにかけて、米ドルを概ね同中立からアンダーウェイト、ユーロを同中立からオーバーウェイトとしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソを同オーバーウェイトで維持しつつ、シンガポールドル、マレーシアリングgit、ノルウェークローネ、ポーランドズロチを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。なお、カナダドル、豪ドル、英ポンド、中国元は機動的にコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2022年7月23日～2023年7月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。さらに国内に関しては、諸

外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、人工知能に対する需要などを背景に一部の情報技術関連銘柄が相場をけん引している一方、依然として高い水準のインフレや各国中央銀行による金融政策の動向、並びに景気後退懸念などが重石となると予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて

横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われま。

以上の見通しの下、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多

めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

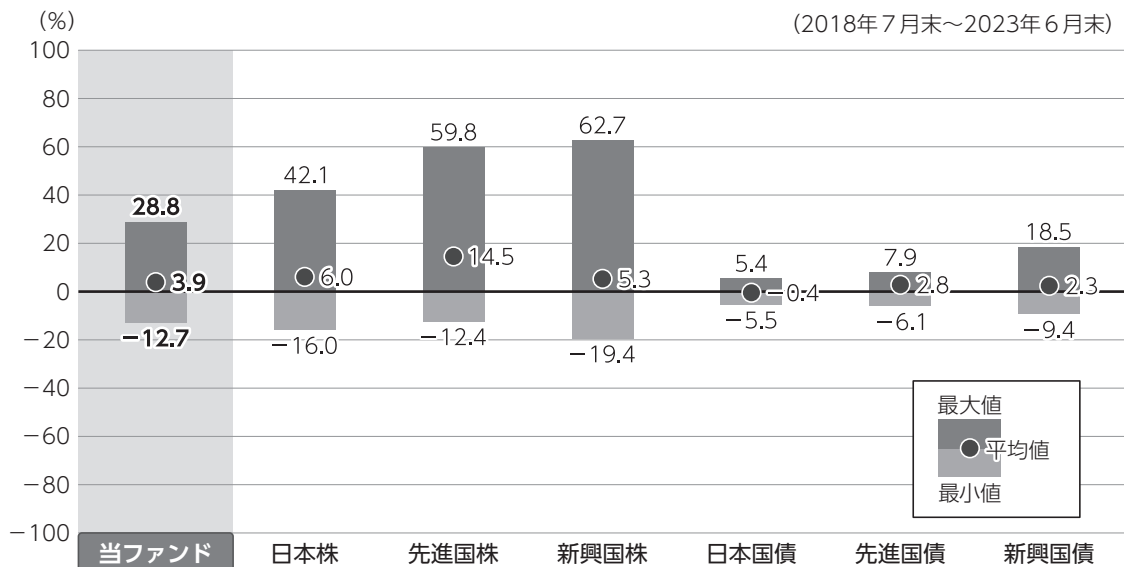
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）
運用方針	<p>国内株式40%、国内債券27%、外国株式20%、外国債券10%および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>*MU投資顧問株式会社は、有価証券投資における運用・営業等の関連機能を、2023年10月1日付で三菱UFJ国際投信株式会社（2023年10月1日付で三菱UFJアセットマネジメント株式会社に商号変更予定）へ統合する予定です。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株式マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■外国株式マザーファンド</p> <p>外国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本債券マザーファンド</p> <p>わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド</p> <p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
	<p>日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年7月から2023年6月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年7月24日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第22期末 2023年7月24日
日本株式マザーファンド	39.8%
日本債券マザーファンド	26.7%
外国株式マザーファンド	19.4%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

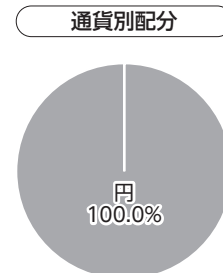
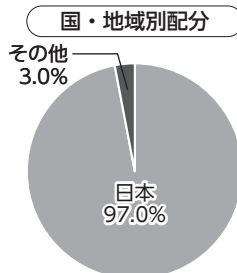
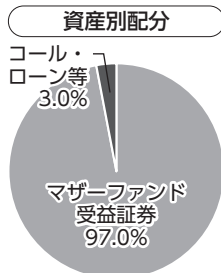
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項目	第22期末 2023年7月24日
純資産総額 (円)	663,315,169
受益権口数 (口)	290,834,678
1万口当たり基準価額 (円)	22,807

※当期中において追加設定元本は36,909,583円
同解約元本は 39,649,373円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968104

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日



1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	28	0.060
(株 式)	(28)	(0.060)
合計	28	0.060

期中の平均基準価額は、47,196円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：77銘柄)

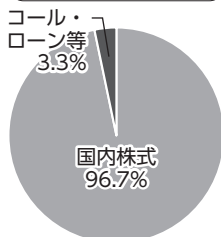
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	三井物産	株式	日本	卸売業	4.6
2	第一三共	株式	日本	医薬品	4.0
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.0
4	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.6
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.0
6	Sansan	株式	日本	情報・通信業	2.9
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.6
8	デンソー	株式	日本	輸送用機器	2.5
9	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.3
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

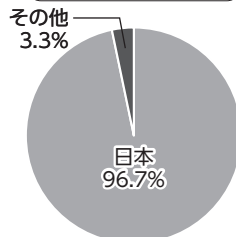
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

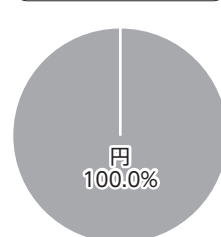
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968124

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日



1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,360円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：106銘柄)

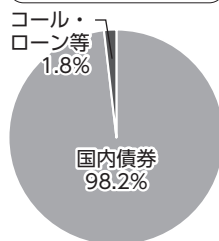
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第350回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.2
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.0
3	第212回オリックス	債券	日本	社債	2.2
4	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	2.2
5	第355回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.8
6	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.8
7	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
8	第359回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.6
9	第140回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6
10	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

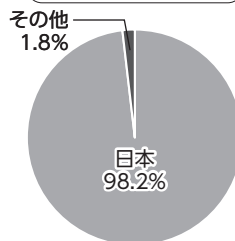
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

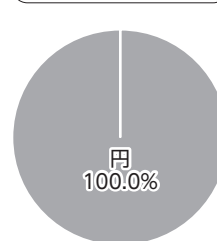
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968134

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日



1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.020 (0.020)
(b)有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.025 (0.025)
(c)その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.041 (0.041)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	34	0.086

期中の平均基準価額は、38,120円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6
2	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5
3	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.0
4	ASTRAZENECA PLC	株式	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9
5	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.7
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.6
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	2.6
8	ACCENTURE PLC-CL A	株式	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.6
9	SANOFI	株式	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6
10	ABBVIE INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5

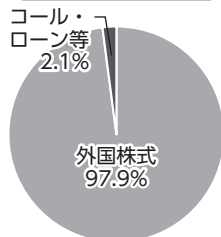
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

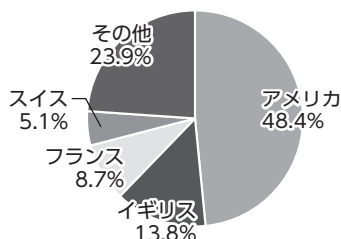
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

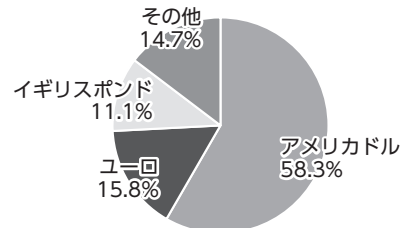
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。